

# 東広島市における企業実態から考える持続可能な地域交通の可能性

デリカウイング株式会社 楠原 孝之介

<https://dwing.co.jp> k\_kusuhara@dwing.co.jp

## はじめに

地方都市における公共交通は、人口減少や高齢化に加え、運転手不足といった構造的課題を抱えている。東広島市においても、鉄道駅、大学、工業団地といった拠点が分散して立地しており、移動手段の確保は重要な地域課題となっている。

私達は食品製造業に従事し、24時間稼働の工場を運営している。働く場所や仕事が存在していても、移動手段が十分に確保されていなければ、人はその機会にアクセスすることができない。本稿では、企業の現場から見た交通の課題を起点に、「誰もが移動しやすいまち」の実現について考察する。

## 1. 企業現場における就労と交通の課題

私達の所属する事業所では、従業員の約八割を外国人就労者が占めており、特に夜間操業時間帯ではその比率が約95%に達する。日本人就労者の多くは自家用車での通勤が可能である一方、外国人就労者は公共交通機関や会社の送迎に依存せざるを得ない状況にある。

しかし、夜間帯においては公共交通の運行本数が極めて限られており、安全面の配慮から徒歩移動は望ましくない。結果として、送迎バスの運行時間が製造スケジュールに影響を与え、交通条件に合わせた生産計画を立てざるを得ない場面も生じている。

## 2. 人材確保と交通制約がもたらす影響

外国人就労者の多くは経済的に十分自立しているとは言い難く、通勤や生活面で企業の支援に依存している。また、日本人就労者においても、育児や介護など家庭環境による制約からフルタイム勤務が難しいケースが少なくない。

こうした中で人材確保は年々厳しさを増し、賃金条件による競争、いわゆる「マネーゲーム」の様相を呈している。人材が集まらないため、派遣従業員などスポット的な対応に頼らざるを得ない状況も生じており、教育や熟練の不足による製品品質の安定確保に不安が残る。このように、交通の制約は雇用の安定や企業競争力にも影響を及ぼしている。

### 3. 地域交通課題と企業連携による解決の方向性

東広島市では、JR 西条駅、新幹線東広島駅、広島大学、工業団地といった主要拠点が分散して立地しており、拠点間移動が自動車交通に依存しやすい構造となっている。行政へのヒアリングにおいても、公共交通の不足や交通空白の存在が地域課題として認識されている。

こうした地域的な交通課題は、私達の企業現場において具体的な形で顕在化している。企業単独で送迎体制を維持するには限界がある一方、工業団地内の複数企業が連携し、送迎の時間帯やルートを調整することで、移動手段の柔軟性を高める可能性がある。

さらに、自動運転 BRT など次世代モビリティが駅や大学を結ぶ幹線的役割を担うことで、企業送迎はその補完として機能し、夜間や早朝の移動を支えることができると考えられる。

### おわりに

地域の自立や持続的な発展を考える上で、交通の選択肢を増やすことは不可欠である。私達は食を通じて地域に笑顔を届ける仕事に携わっているが、働くことだけでなく、移動を通じて知る機会を得ることが、人の人生や地域の活力につながると考えている。

外国人就労者に限らず、まだまだ働く意欲を持つ高齢者や、交通の制約により就労や社会参加が難しい人々も存在する。移動の選択肢が増えることは、世代や国籍を超えた交流を生み、日本文化を学び、他国の文化を知るきっかけにもなる。

本稿で示した企業現場からの視点が、東広島市における「誰もが移動しやすいまち」の実現に向けた議論の一助となることを期待したい。

